



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 戸田建設株式会社
コード番号 1860 URL <http://www.toda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(財務担当)

(氏名) 今井 雅則
(氏名) 山崎 俊博

TEL 03-3535-1357
平成28年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	492,621	17.2	21,629	66.7	23,723	60.1	20,039	42.9
27年3月期	420,324	△6.4	12,978	171.4	14,813	125.0	14,026	37.1

(注) 包括利益 28年3月期 △3,381百万円 (—%) 27年3月期 46,192百万円 (173.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	65.25	—	11.3	4.5	4.4
27年3月期	45.42	—	8.8	3.1	3.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	548,711	177,417	31.9	569.92
27年3月期	495,442	182,988	36.4	587.83

(参考) 自己資本 28年3月期 175,019百万円 27年3月期 180,544百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△8,863	△6,099	11,148	54,650
27年3月期	△947	1,982	△4,576	59,245

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00	2,149	15.4	1.4
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00	3,070	15.3	1.7
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		17.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	205,000	△6.2	6,500	△40.9	7,500	△37.3	6,500	△42.7	21.17
通期	445,000	△9.7	18,500	△14.5	20,300	△14.4	17,300	△13.7	56.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	322,656,796 株	27年3月期	322,656,796 株
② 期末自己株式数	28年3月期	15,561,320 株	27年3月期	15,520,634 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	307,113,598 株	27年3月期	308,810,907 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	463,476	20.8	20,480	76.3	22,312	69.7	18,867	49.3
27年3月期	383,829	△6.3	11,613	147.8	13,147	109.7	12,639	36.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	61.44	—
27年3月期	40.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	519,653		166,276		32.0		541.45	
27年3月期	463,933		169,100		36.4		550.57	

(参考) 自己資本 28年3月期 166,276百万円 27年3月期 169,100百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	192,500	△6.2	5,750	△47.7	6,650	△43.8	5,650	△49.0	18.40
通期	414,500	△10.6	17,000	△17.0	18,700	△16.2	16,200	△14.1	52.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結の範囲に関する事項)	17
(会計方針の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(有価証券関係)	27
(貸貸等不動産関係)	30
(1株当たり情報)	31
5. 個別財務諸表等	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
6. その他	39
(1) 役員の変動	39
(2) 連結業績の実績及び予想の概要	40
(3) 個別業績の実績及び予想の概要	41
(4) 個別受注・売上・繰越実績	42
(5) 当期の主な受注・完成・繰越工事	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における国内景気は、新興国経済の成長鈍化などの下振れ懸念が高まりつつあるものの、雇用情勢や企業収益が底堅い動きを見せるなど、緩やかな回復基調が続いております。

建設業界におきましては、官公庁工事が減少に転じた一方で、製造業を中心に民間工事の受注が堅調に推移したことにより、全体としては前年度並みの水準となりました。

このような状況の中、当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、主に当社における完成工事高が増加したことにより、前期比17.2%増の4,926億円となりました。

営業損益につきましては、主要な事業である建設事業を取り巻く環境は先行き不透明な状況が続いておりますが、採算重視の受注方針の徹底等により、完成工事総利益率が向上した結果、売上総利益率が9.7%と前期比1.1ポイント上昇し、売上総利益は478億円（前期比32.4%増）となりました。一方、販売費及び一般管理費につきましては、261億円と前期比13.2%増加したことにより、営業利益は216億円（前期比66.7%増）となりました。

経常損益につきましては、受取利息及び保有する投資有価証券の受取配当金等により、237億円の経常利益（前期比60.1%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、特別損失において、減損損失12億円等を計上した結果、200億円の親会社株主に帰属する当期純利益（前期比42.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。セグメントの業績につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(建築事業)

売上高は3,840億円（前期比22.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は172億円（前期比90.9%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、民間工事（国内）、官公庁工事（国内）及び海外工事の全てにおいて減少し、全体（海外含む）では3,092億円と、前期比6.9%減となりました。

(土木事業)

売上高は955億円（前期比0.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は38億円（前期比27.3%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、民間工事（国内）、官公庁工事（国内）及び海外工事の全てにおいて減少し、全体（海外含む）では1,035億円と、前期比11.9%減となりました。

(不動産事業)

売上高は161億円（前期比24.1%増）、セグメント利益（営業利益）は5億円（前期比45.4%減）となりました。

(その他の事業)

売上高は10億円（前期比4.2%増）、セグメント損失は3百万円（前期は14百万円のセグメント損失）となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続くことが予想されます。建設業界におきましては、住宅や民間設備投資の回復が期待される一方で、民間企業の業況判断における先行きの不透明感、労務逼迫等による建設コストの上昇などの懸念事項を残しております。

このような状況を踏まえ、当社グループの次期業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

連結売上高については、4,450億円（前期比9.7%減）、利益につきましては、営業利益185億円（前期比14.5%減）、経常利益203億円（前期比14.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益173億円（前期比13.7%減）を見込んでおります。

また、当社個別につきましては、受注高4,445億円（前期比5.6%増）、売上高4,145億円（前期比10.6%減）、営業利益170億円（前期比17.0%減）、経常利益187億円（前期比16.2%減）、当期純利益162億円（前期比14.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当期末の資産合計は、投資有価証券が306億円、有価証券が101億円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等の増902億円などにより、前期末と比較して532億円増加の5,487億円となりました。

(負債の部)

当期末の負債合計は、繰延税金負債が120億円減少しましたが、支払手形・工事未払金等の増424億円、未成工事受入金等の増116億円、社債の発行100億円などにより、前期末と比較して588億円増加の3,712億円となりました。

(純資産の部)

当期末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益200億円の計上により利益剰余金が増加しましたが、保有株式の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少199億円などにより、前期末と比較して55億円減少し純資産は1,774億円となり、自己資本比率は31.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前期末に比べ45億円減少し、546億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が229億円となり、仕入債務の増加により426億円、未成工事受入金の増加により117億円の資金が増加しましたが、売上債権の増加により904億円、未成工事支出金の増加により53億円の資金が減少したため、営業活動としては88億円の資金減少（前期は9億円の資金減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却及び償還により24億円、有形固定資産の売却により20億円の資金が増加しましたが、無形固定資産の取得により40億円、有形固定資産の取得により38億円の資金が減少したため、投資活動としては60億円の資金減少（前期は19億円の資金増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払により21億円の資金が減少しましたが、社債の発行により100億円、借入金の増加により33億円の資金が増加したため、財務活動としては111億円の資金増加（前期は45億円の資金減少）となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	34.4%	24.7%	29.1%	36.4%	31.9%
時価ベースの自己資本比率	17.8%	13.8%	22.3%	31.4%	30.4%
債務償還年数	—	—	5.4年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	14.1倍	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な安定配当の実施と、競争力及び財務体質の強化に不可欠な内部留保の確保を勘案の上、業績及び経営環境に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の1株当たりの年間配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、10円とすることを予定しております。また、次期につきましては、上記の方針を踏まえ、引き続き10円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループの判断に基づくものであります。

① 建設投資、物価等の動向

経済情勢の悪化や不測の事態の発生により、建設投資が著しく減少した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、主要建設資材の仕入価格が高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 工事施工等リスク

当社グループが設計、施工した物件に不具合が生じ、重大な瑕疵があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先信用リスク

建設業におきましては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースがあります。このため、発注者が信用不安に陥った場合、工事代金の回収ができず、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法務・コンプライアンスリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、都市計画法、会社法、金融商品取引法、独占禁止法等により法的な規制を受けております。これらの法的規制に違反するような事態が生じた場合、また、法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害リスク

地震等の天災、人災により、当社グループの事業継続に深刻な支障をきたした場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ カントリーリスク

当社グループは海外諸国で事業を展開しており、政治・経済情勢の急激な変化、為替レートの大きな変動、法的規制の予期せぬ変更等が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「高い品質を、工期内に、安全に実現する」ことを社是としております。また、堅実な経営を通じて顧客、社会、株主、取引先及び社員にとっての企業価値を高め、信用を基に社業を発展させることを経営方針としております。

当社およびグループ各社は、これらを踏まえ、適切なリスク管理の下、施工を核として建設物のライフサイクル全般にわたり事業を展開しております。事業展開にあたり、永年蓄積された豊富な実績や技術の活用を図るとともに、多様化する課題の解決に貢献すべく、エンジニアリング力の向上に努めております。また、環境にも十分配慮し、最良の品質の建設物とサービスをお客様に提供してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループでは、「“喜び”を実現する企業グループ」を目指し、2021年に迎える創立140周年に向け『戸田建設グループ グローバルビジョン』を経営目標として掲げ、その実現に向けたフェーズⅠに位置づく「生産性No.1」と「成長への基盤」の実現を基軸に据えた、2017年度を最終年度とする「中期経営計画2017」を平成27年5月に策定、その計画達成に向け各施策を実施しております。

そして今般、現在進行中の上記計画におきまして、最終年度（2017年度）の業績目標を当期において前倒し達成したことにともない、その業績目標を下記のとおり修正いたしました。

なお、本計画の基本方針及び計画実現のための各施策につきましては変更ございません。

「中期経営計画2017」業績目標の修正

1. 連結売上高・営業利益等

2017年度	当初目標	修正目標	(参考) 2016年度予測
連結売上高	4,800億円 程度	4,800億円 程度	4,450億円
営業利益	170億円 以上	200億円 以上	185億円
営業利益率	3.5% 以上	4.2% 以上	4.2%
労働生産性（個別）※	1,300万円 以上	1,320万円 以上	1,300万円

※ 労働生産性＝付加価値額（営業利益＋総額人件費）÷社員数（期中平均、派遣社員等を含む）

2. 事業別売上高・利益

2017年度	当初目標	修正目標	(参考) 2016年度予測
連結売上高	4,800億円	4,800億円	4,450億円
国内建築	3,300億円	3,300億円	3,090億円
国内土木	975億円	1,000億円	980億円
投資開発	50億円	50億円	45億円
海外	250億円	200億円	148億円
国内グループ会社	400億円	400億円	340億円
連結消去	△175億円	△150億円	△153億円
営業利益	170億円	200億円	185億円
国内建築	115億円	140億円	140億円
国内土木	36億円	45億円	40億円
投資開発	5億円	2億円	1億円
海外	7億円	5億円	△7億円
国内グループ会社	7億円	8億円	11億円
連結消去	—	—	—

※ 主要施策等の詳細については、平成27年5月13日付で発表した「戸田建設グループ『中期経営計画2017』の策定について」をご参照ください。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,488	54,768
受取手形・完成工事未収入金等	121,009	211,237
有価証券	※4 10,235	※4 119
販売用不動産	20,903	15,830
未成工事支出金	※7 10,806	※7 16,120
その他のたな卸資産	424	990
繰延税金資産	230	195
その他	22,088	14,093
貸倒引当金	△1,114	△1,608
流動資産合計	228,072	311,747
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	12,179	11,560
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	709	625
土地	※3 60,367	※3 59,743
リース資産（純額）	182	159
建設仮勘定	122	255
有形固定資産合計	※1 73,561	※1 72,344
無形固定資産		
	※3 2,969	※3 6,075
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 185,476	※2, ※4 154,840
長期貸付金	※4 765	※4 614
退職給付に係る資産	2,296	240
繰延税金資産	176	389
その他	2,630	2,923
貸倒引当金	△506	△463
投資その他の資産合計	190,839	158,544
固定資産合計	267,370	236,964
資産合計	495,442	548,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	107,216	149,638
短期借入金	32,597	34,588
未払法人税等	651	2,774
未成工事受入金	26,763	38,455
賞与引当金	3,905	6,320
完成工事補償引当金	2,316	2,237
工事損失引当金	※7 7,576	※7 2,421
訴訟損失引当金	435	—
預り金	15,314	18,134
その他	11,992	13,497
流動負債合計	208,769	268,069
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	33,735	35,131
繰延税金負債	36,252	24,224
再評価に係る繰延税金負債	※3 8,268	※3 7,708
役員退職慰労引当金	133	149
関係会社整理損失引当金	532	400
退職給付に係る負債	21,466	22,515
資産除去債務	167	182
その他	3,126	2,910
固定負債合計	103,684	103,224
負債合計	312,454	371,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,504	25,587
利益剰余金	59,155	76,825
自己株式	△8,212	△8,236
株主資本合計	99,449	117,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,942	55,038
繰延ヘッジ損益	3	△25
土地再評価差額金	※3 6,017	※3 6,665
為替換算調整勘定	40	△545
退職給付に係る調整累計額	91	△3,292
その他の包括利益累計額合計	81,095	57,840
非支配株主持分	2,443	2,398
純資産合計	182,988	177,417
負債純資産合計	495,442	548,711

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	407,650	475,433
不動産事業等売上高	12,673	17,188
売上高合計	420,324	492,621
売上原価		
完成工事原価	※1,※4 374,595	※1,※4 430,601
不動産事業等売上原価	※2 9,619	※2 14,214
売上原価合計	384,215	444,815
売上総利益		
完成工事総利益	33,055	44,831
不動産事業等総利益	3,054	2,974
売上総利益合計	36,109	47,805
販売費及び一般管理費	※3,※4 23,130	※3,※4 26,176
営業利益	12,978	21,629
営業外収益		
受取利息	416	389
受取配当金	2,097	2,306
保険配当金	173	224
その他	346	379
営業外収益合計	3,033	3,299
営業外費用		
支払利息	902	963
支払手数料	193	179
その他	103	62
営業外費用合計	1,198	1,205
経常利益	14,813	23,723
特別利益		
固定資産売却益	※5 307	※5 277
投資有価証券売却益	1,051	563
訴訟損失引当金戻入額	—	281
負ののれん発生益	480	—
その他	1	21
特別利益合計	1,842	1,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※6 13	※6 11
減損損失	※7 802	※7 1,271
固定資産廃棄損	186	573
投資有価証券売却損	—	17
投資有価証券評価損	—	64
関係会社整理損失引当金繰入額	532	—
その他	12	0
特別損失合計	1,548	1,937
税金等調整前当期純利益	15,107	22,929
法人税、住民税及び事業税	930	3,058
法人税等調整額	△219	△314
法人税等合計	711	2,744
当期純利益	14,395	20,185
非支配株主に帰属する当期純利益	369	145
親会社株主に帰属する当期純利益	14,026	20,039

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	14,395	20,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,467	△19,902
繰延ヘッジ損益	3	△29
為替換算調整勘定	867	△679
土地再評価差額金	844	428
退職給付に係る調整額	613	△3,383
その他の包括利益合計	※1 31,796	※1 △23,566
包括利益	46,192	△3,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,694	△3,434
非支配株主に係る包括利益	498	53

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,001	25,504	45,472	△6,007	87,971
会計方針の変更による累積的影響額			662		662
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,001	25,504	46,135	△6,007	88,634
当期変動額					
剰余金の配当			△1,555		△1,555
親会社株主に帰属する当期純利益			14,026		14,026
自己株式の取得				△2,205	△2,205
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
土地再評価差額金の取崩			549		549
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,020	△2,205	10,815
当期末残高	23,001	25,504	59,155	△8,212	99,449

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,477	—	5,722	△700	△522	49,977	3,930	141,880
会計方針の変更による累積的影響額								662
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,477	—	5,722	△700	△522	49,977	3,930	142,542
当期変動額								
剰余金の配当								△1,555
親会社株主に帰属する当期純利益								14,026
自己株式の取得								△2,205
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
土地再評価差額金の取崩								549
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,465	3	294	740	613	31,117	△1,487	29,630
当期変動額合計	29,465	3	294	740	613	31,117	△1,487	40,445
当期末残高	74,942	3	6,017	40	91	81,095	2,443	182,988

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,001	25,504	59,155	△8,212	99,449
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,001	25,504	59,155	△8,212	99,449
当期変動額					
剰余金の配当			△2,149		△2,149
親会社株主に帰属する当期純利益			20,039		20,039
自己株式の取得				△23	△23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		82			82
土地再評価差額金の取崩			△219		△219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	82	17,669	△23	17,729
当期末残高	23,001	25,587	76,825	△8,236	117,178

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	74,942	3	6,017	40	91	81,095	2,443	182,988
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	74,942	3	6,017	40	91	81,095	2,443	182,988
当期変動額								
剰余金の配当								△2,149
親会社株主に帰属する当期純利益								20,039
自己株式の取得								△23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								82
土地再評価差額金の取崩								△219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,903	△29	647	△586	△3,383	△23,254	△44	△23,299
当期変動額合計	△19,903	△29	647	△586	△3,383	△23,254	△44	△5,570
当期末残高	55,038	△25	6,665	△545	△3,292	57,840	2,398	177,417

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		15,107		22,929
減価償却費		1,667		2,002
減損損失		802		1,271
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△435		470
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△245		1,051
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△1,444		2,056
その他の引当金の増減額 (△は減少)		△6,898		△3,345
負ののれん発生益		△480		—
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)		—		64
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)		△1,051		△545
有形固定資産売却損益 (△は益)		△294		△266
固定資産廃棄損		186		573
受取利息及び受取配当金		△2,514		△2,696
支払利息		902		963
売上債権の増減額 (△は増加)		3,237		△90,459
未成工事支出金の増減額 (△は増加)		11,828		△5,318
販売用不動産の増減額 (△は増加)		1,663		5,668
仕入債務の増減額 (△は減少)		△10,697		42,695
未成工事受入金の増減額 (△は減少)		△10,715		11,776
その他		△1,801		1,223
小計		△1,183		△9,885
利息及び配当金の受取額		2,515		2,693
利息の支払額		△892		△938
法人税等の支払額		△1,386		△732
営業活動によるキャッシュ・フロー		△947		△8,863
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△200		△179
定期預金の払戻による収入		193		270
有形固定資産の取得による支出		△2,439		△3,819
有形固定資産の売却による収入		1,845		2,078
無形固定資産の取得による支出		△525		△4,099
投資有価証券の取得による支出		△3,124		△2,590
投資有価証券の売却及び償還による収入		6,013		2,484
貸付けによる支出		△1		△0
貸付金の回収による収入		232		151
その他		△11		△395
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,982		△6,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,236	△3,031
長期借入れによる収入	24,470	10,280
長期借入金の返済による支出	△16,459	△3,862
社債の発行による収入	—	10,000
配当金の支払額	△1,555	△2,149
非支配株主への配当金の支払額	△17	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△8
自己株式の取得による支出	△2,205	△23
子会社の自己株式の取得による支出	△1,494	—
その他	△75	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,576	11,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	725	△780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,815	△4,595
現金及び現金同等物の期首残高	62,061	59,245
現金及び現金同等物の期末残高	※1 59,245	※1 54,650

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、次に掲げる事項を除き、最近の有価証券報告書（平成27年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(連結の範囲に関する事項)

当連結会計年度より、五島フローティングウィンドパワー合同会社を新規設立したため、連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、上記の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(会計上の見積りの変更)

当社は、当連結会計年度において、本社の建替え計画を決定したため、固定資産の耐用年数を取り壊し予定年度までの期間に見直し、将来にわたり変更しています。これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の売上総利益は132百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ321百万円減少しています。

(追加情報)

資産の保有目的の変更

従来、固定資産として保有していた物件の一部（「建物・構築物」36百万円、「土地」600百万円）について、保有目的の変更に伴い、販売用不動産へ振替えています。また、販売用不動産として保有していた物件の一部について、保有目的の変更に伴い、固定資産（「土地」47百万円）へ振替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	32,772百万円	32,390百万円

※2 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	390百万円	289百万円
投資有価証券(その他)	1,055百万円	1,551百万円

※3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条3号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっています。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価を行った土地の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額を上回っています。

※4 担保に供している資産

(1) 下記の資産は、非連結子会社及び関連会社の長期借入金の担保(担保予約)に供しています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	197百万円	595百万円
長期貸付金	509百万円	466百万円
計	707百万円	1,061百万円
非連結子会社及び関連会社の長期借入金	19,408百万円	22,297百万円

(2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差し入れています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	235百万円	119百万円
投資有価証券	199百万円	144百万円
計	434百万円	264百万円

5 偶発債務

保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
シンボルタワー開発(株)	168百万円	126百万円
さくらの里メガパワー(同)	99百万円	291百万円
計	267百万円	417百万円

6 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金調達の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため、貸出コミットメント契約を締結しています。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は下記のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
契約極度額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	30,000百万円	30,000百万円

※7 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	37百万円	178百万円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額	2,719百万円	815百万円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	53百万円	655百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	10,165百万円	10,200百万円
賞与引当金繰入額	2,337百万円	3,680百万円
退職給付費用	730百万円	753百万円
貸倒引当金繰入額	△24百万円	514百万円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,066百万円	1,049百万円

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	0百万円	138百万円
土地	284百万円	133百万円
その他	22百万円	5百万円
計	307百万円	277百万円

※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	0百万円	5百万円
土地	13百万円	5百万円
その他	0百万円	－百万円
計	13百万円	11百万円

※7 減損損失

当社グループは、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しています。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
賃貸不動産 他	建物・構築物及び土地	東京都中央区 他	802百万円

市場価格の下落及び収益性の低下により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は、建物・構築物370百万円、土地432百万円です。

減損損失を認識した資産グループは、個別物件毎にグルーピングしています。

回収可能価額は、主として正味売却価額です。正味売却価額は、売却予定価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
賃貸不動産 他	建物・構築物・備品・土地 ・無形固定資産(借地権等)	東京都中央区 他	1,271百万円

市場価格の下落及び収益性の低下により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は、建物・構築物400百万円、備品0百万円、土地398百万円、無形固定資産(借地権等)471百万円です。

減損損失を認識した資産グループは、個別物件毎にグルーピングしています。

回収可能価額は、主として正味売却価額です。正味売却価額は、売却予定価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	40,934百万円	△30,629百万円
組替調整額	△1,051百万円	△503百万円
税効果調整前	39,882百万円	△31,133百万円
税効果額	△10,415百万円	11,230百万円
その他有価証券評価差額金	29,467百万円	△19,902百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	8百万円	△6百万円
組替調整額	△3百万円	△24百万円
税効果調整前	4百万円	△30百万円
税効果額	△1百万円	1百万円
繰延ヘッジ損益	3百万円	△29百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	867百万円	△679百万円
土地再評価差額金		
税効果額	844百万円	428百万円
土地再評価差額金	844百万円	428百万円
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	1,076百万円	△4,267百万円
組替調整額	△287百万円	91百万円
税効果調整前	789百万円	△4,176百万円
税効果額	△175百万円	792百万円
退職給付に係る調整累計額	613百万円	△3,383百万円
その他の包括利益合計	31,796百万円	△23,566百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	43,488百万円	54,768百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△241百万円	△117百万円
有価証券(譲渡性預金)	10,000百万円	一百万円
流動資産「その他」(現先)	5,999百万円	一百万円
現金及び現金同等物	59,245百万円	54,650百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及びグループ会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社に建築本部、土木本部、投資開発事業部及び海外事業部を置き、建築本部、土木本部及び投資開発事業部については、それぞれ国内の建築事業、土木事業及び不動産事業に関する包括的な戦略立案を行い、事業活動を展開しています。

国内連結子会社については、各会社を事業セグメントの単位とし、それぞれ業績評価を行った上で、各報告セグメントへ集約した管理体制をとっています。

したがって、当社グループは、集約基準及び量的基準に基づき、「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの概要は以下の通りです。

建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業
海外における建築工事、土木工事の請負及びこれに付帯する事業
海外における不動産の賃貸

土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業

不動産事業：国内における不動産の販売、賃貸、仲介及びビル管理業等

その他の事業：ホテル事業、グループ企業内を中心とした人材派遣業、金融・リース事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値としています。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

なお、セグメント資産の金額は、各事業セグメントに配分を行っていないため、開示していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	313,453	94,854	11,485	531	420,324	—	420,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	902	886	1,566	475	3,830	△3,830	—
計	314,355	95,741	13,051	1,007	424,155	△3,830	420,324
セグメント利益又は損失 (△)	9,020	3,051	984	△14	13,041	△62	12,978
その他の項目							
減価償却費	807	117	728	13	1,667	—	1,667

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額△62百万円は、セグメント間取引消去です。

2 「セグメント利益又は損失」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	382,886	94,328	14,843	563	492,621	—	492,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,171	1,256	1,351	486	4,265	△4,265	—
計	384,057	95,584	16,195	1,049	496,887	△4,265	492,621
セグメント利益又は損失 (△)	17,215	3,883	537	△3	21,632	△3	21,629
その他の項目							
減価償却費	1,035	177	775	14	2,002	—	2,002

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去です。

2 「セグメント利益又は損失」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	金額	報告セグメント
三菱地所(株)	63,371	建築事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
減損損失	399	—	403	—	802	—	802

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
減損損失	—	0	1,269	0	1,271	—	1,271

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成26年4月1日付で不動産事業セグメントに区分していた千代田土地建物株式会社が、建築事業セグメントに区分していた戸田リフォーム株式会社を吸収合併したことにより、負ののれんが発生しました。

また、不動産事業セグメントにおいて、連結子会社である戸田ビルパートナーズ株式会社が自己株式を取得したことにより、負ののれんが発生しました。

当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において480百万円となりました。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等	394	395	1
(2)社債	2,663	2,896	232
(3)その他	—	—	—
小計	3,057	3,292	234
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等	39	39	△0
(2)社債	202	200	△2
(3)その他	—	—	—
小計	242	240	△2
合計	3,300	3,532	232

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等	264	266	1
(2)社債	2,958	3,230	272
(3)その他	—	—	—
小計	3,223	3,496	273
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	202	199	△2
(3)その他	—	—	—
小計	202	199	△2
合計	3,425	3,696	271

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	172,793	62,494	110,298
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	1,617	1,529	87
小計	174,410	64,024	110,386
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	519	598	△79
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	10,000	10,000	—
小計	10,519	10,598	△79
合計	184,930	74,623	110,307

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	134,087	54,234	79,853
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	208	200	8
③その他	—	—	—
(3)その他	2,420	2,259	160
小計	136,716	56,694	80,022
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	7,236	8,084	△848
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	7,236	8,084	△848
合計	143,952	64,778	79,173

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株 式	3,286	1,051	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株 式	1,746	563	17

(注) 非上場株式を含めて記載している。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

有価証券について64百万円（その他有価証券で時価のない株式44百万円、関係会社株式19百万円）減損処理を行っています。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、市場性のある有価証券の場合、年度決算日及び四半期決算日の時価が2期連続して簿価の30%以上下落した場合、または時価が簿価の50%以上下落したものについて、時価のない有価証券の場合、持分に相当する純資産額が取得原価に比べて50%以上下落したものについてそれぞれ一律に行っています。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外（アメリカ合衆国）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を所有しています。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,237百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、固定資産売却損益は94百万円、減損損失は802百万円（それぞれ特別損益に計上）であります。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は997百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、固定資産売却損益は69百万円、減損損失は1,267百万円（それぞれ特別損益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額 (注) 1	期首残高	49,103	49,234
	期中増減額(注) 2	131	3,960
	期末残高	49,234	53,195
期末時価(注) 3		80,751	102,009

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注) 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(2,208百万円)であり、主な減少額は減損(802百万円)及び販売用不動産への振替(1,170百万円)です。

また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(5,005百万円)であり、主な減少額は減損(1,267百万円)です。

(注) 3 期末の時価は、主要な不動産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	587円83銭	569円92銭
1株当たり当期純利益金額	45円42銭	65円25銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	14,026	20,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	14,026	20,039
普通株式の期中平均株式数(株)	308,810,907	307,113,598

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	182,988	177,417
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,443	2,398
(うち非支配株主持分)(百万円)	(2,443)	(2,398)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	180,544	175,019
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	307,136,162	307,095,476

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、デリバティブ取引等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

また、ストック・オプション等については該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,406	40,686
受取手形	2,342	2,728
完成工事未収入金	113,943	203,785
有価証券	10,235	119
販売用不動産	18,119	14,215
未成工事支出金	8,632	13,644
不動産事業支出金	1	237
材料貯蔵品	313	317
未収入金	1,300	1,015
立替金	8,029	6,865
その他	12,352	5,788
貸倒引当金	△1,122	△1,670
流動資産合計	203,557	287,735
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,384	28,690
減価償却累計額	△19,673	△19,447
建物(純額)	10,710	9,242
構築物	1,415	1,498
減価償却累計額	△1,224	△1,211
構築物(純額)	190	287
機械及び装置	7,671	7,297
減価償却累計額	△7,337	△7,079
機械及び装置(純額)	333	217
車両運搬具	104	99
減価償却累計額	△101	△98
車両運搬具(純額)	3	1
工具器具・備品	1,596	1,666
減価償却累計額	△1,351	△1,381
工具器具・備品(純額)	244	285
土地	56,186	55,539
リース資産	385	355
減価償却累計額	△205	△198
リース資産(純額)	180	156
建設仮勘定	82	221
有形固定資産合計	67,932	65,952
無形固定資産		
借地権	1,861	4,863
ソフトウェア	830	942
その他	280	256
無形固定資産合計	2,973	6,061

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	180,613	149,266
関係会社株式	3,778	4,386
その他の関係会社有価証券	1,055	1,551
出資金	2	2
長期貸付金	100	4
従業員に対する長期貸付金	4	3
関係会社長期貸付金	641	708
長期前払費用	58	14
長期営業外未収入金	198	160
前払年金費用	1,751	2,255
その他	1,768	2,126
貸倒引当金	△503	△575
投資その他の資産合計	189,470	159,903
固定資産合計	260,376	231,918
資産合計	463,933	519,653
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,123	6,623
電子記録債務	35,805	38,631
工事未払金	59,380	100,346
短期借入金	29,064	31,155
リース債務	62	61
未払金	1,271	1,851
未払法人税等	557	2,389
未成工事受入金	25,686	37,164
預り金	14,254	16,845
賞与引当金	3,700	6,060
完成工事補償引当金	2,196	2,135
工事損失引当金	7,576	2,399
訴訟損失引当金	435	—
従業員預り金	5,571	6,014
その他	4,385	5,010
流動負債合計	197,074	256,690

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	30,045	31,722
リース債務	120	97
繰延税金負債	35,914	24,812
再評価に係る繰延税金負債	8,268	7,708
退職給付引当金	20,426	19,846
役員退職慰労引当金	86	100
関係会社事業損失引当金	532	189
資産除去債務	131	146
その他	2,232	2,061
固定負債合計	97,758	96,685
負債合計	294,832	353,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
別途積立金	26,774	36,774
繰越利益剰余金	15,260	21,758
利益剰余金合計	47,785	64,283
自己株式	△8,212	△8,236
株主資本合計	88,147	104,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,932	55,014
繰延ヘッジ損益	3	△25
土地再評価差額金	6,017	6,665
評価・換算差額等合計	80,953	61,654
純資産合計	169,100	166,276
負債純資産合計	463,933	519,653

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	378,030	455,565
不動産事業売上高	5,799	7,910
売上高合計	383,829	463,476
売上原価		
完成工事原価	347,962	412,791
不動産事業売上原価	3,907	6,622
売上原価合計	351,870	419,414
売上総利益		
完成工事総利益	30,067	42,774
不動産事業総利益	1,891	1,287
売上総利益合計	31,959	44,062
販売費及び一般管理費		
役員報酬	296	343
従業員給料手当	8,794	8,825
賞与引当金繰入額	2,284	3,584
役員退職慰労引当金繰入額	44	40
退職給付費用	555	705
法定福利費	1,254	1,298
福利厚生費	709	687
修繕維持費	236	263
事務用品費	916	1,216
通信交通費	777	798
動力用水光熱費	92	88
調査研究費	716	644
広告宣伝費	118	129
貸倒引当金繰入額	△279	507
交際費	477	539
寄付金	28	77
地代家賃	678	795
減価償却費	274	478
租税公課	690	949
保険料	21	25
雑費	1,656	1,580
販売費及び一般管理費合計	20,345	23,581
営業利益	11,613	20,480

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	52	37
有価証券利息	11	16
受取配当金	2,120	2,357
保険配当金	173	224
雑収入	332	352
営業外収益合計	2,690	2,989
営業外費用		
支払利息	863	913
支払手数料	193	175
雑支出	100	67
営業外費用合計	1,156	1,156
経常利益	13,147	22,312
特別利益		
固定資産売却益	304	90
投資有価証券売却益	1,051	563
訴訟損失引当金戻入額	—	281
その他	—	19
特別利益合計	1,355	954
特別損失		
固定資産売却損	13	11
固定資産廃棄損	186	556
減損損失	403	1,235
投資有価証券売却損	—	17
投資有価証券評価損	—	44
関係会社株式評価損	—	103
関係会社事業損失	950	—
その他	12	0
特別損失合計	1,566	1,968
税引前当期純利益	12,936	21,299
法人税、住民税及び事業税	337	2,426
法人税等調整額	△40	4
法人税等合計	297	2,431
当期純利益	12,639	18,867

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	23,001	25,573	5,750	18,774	10,964	35,489	△6,007	78,056
会計方針の変更による 累積的影響額					662	662		662
会計方針の変更を反映 した当期首残高	23,001	25,573	5,750	18,774	11,626	36,151	△6,007	78,719
当期変動額								
別途積立金の積立				8,000	△8,000	—		—
剰余金の配当					△1,555	△1,555		△1,555
当期純利益					12,639	12,639		12,639
自己株式の取得							△2,205	△2,205
土地再評価差額金の 取崩					549	549		549
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	8,000	3,633	11,633	△2,205	9,428
当期末残高	23,001	25,573	5,750	26,774	15,260	47,785	△8,212	88,147

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	45,471	—	5,722	51,194	129,251
会計方針の変更による 累積的影響額					662
会計方針の変更を反映 した当期首残高	45,471	—	5,722	51,194	129,914
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△1,555
当期純利益					12,639
自己株式の取得					△2,205
土地再評価差額金の 取崩					549
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	29,460	3	294	29,758	29,758
当期変動額合計	29,460	3	294	29,758	39,186
当期末残高	74,932	3	6,017	80,953	169,100

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	23,001	25,573	5,750	26,774	15,260	47,785	△8,212	88,147
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	23,001	25,573	5,750	26,774	15,260	47,785	△8,212	88,147
当期変動額								
別途積立金の積立				10,000	△10,000	—		—
剰余金の配当					△2,149	△2,149		△2,149
当期純利益					18,867	18,867		18,867
自己株式の取得							△23	△23
土地再評価差額金の 取崩					△219	△219		△219
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	10,000	6,498	16,498	△23	16,474
当期末残高	23,001	25,573	5,750	36,774	21,758	64,283	△8,236	104,622

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	74,932	3	6,017	80,953	169,100
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	74,932	3	6,017	80,953	169,100
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△2,149
当期純利益					18,867
自己株式の取得					△23
土地再評価差額金の 取崩					△219
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△19,917	△29	647	△19,298	△19,298
当期変動額合計	△19,917	△29	647	△19,298	△2,823
当期末残高	55,014	△25	6,665	61,654	166,276

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成28年6月29日付予定）

新任監査役候補者

常勤監査役	海老原 恵一	（現 常勤顧問）
監査役	安達 久俊	（現 三菱レイヨン(株)常勤監査役）
監査役	丸山 恵一郎	（現 弁護士）

（注）安達久俊氏、丸山恵一郎氏は社外監査役の候補者です。

退任予定監査役

常勤監査役	野々口 悦生
監査役	鈴木 勝利
監査役	秋草 史幸

(2) 連結業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間					通期							
	前期	当期	次期	対当期		前期	当期	当期	対前期		次期	対当期	
	実績	実績	予想	増減額	増減率(%)	実績	H27.11.12 修正予想	実績	増減額	増減率(%)	予想	増減額	増減率(%)
売上高	187,865	218,491	205,000	△13,491	△6.2	420,324	496,000	492,621	72,297	17.2	445,000	△47,621	△9.7
建設事業	181,586	209,587	198,000	△11,587	△5.5	407,650	480,000	475,433	67,782	16.6	432,000	△43,433	△9.1
国内	172,309	203,359	192,800	△10,559	△5.2	387,347	462,000	463,340	75,993	19.6	418,000	△45,340	△9.8
海外	9,276	6,228	5,200	△1,028	△16.5	20,303	18,000	12,092	△8,211	△40.4	14,000	1,907	15.8
不動産事業等	6,279	8,903	7,000	△1,903	△21.4	12,673	16,000	17,188	4,515	35.6	13,000	△4,188	△24.4
国内	5,957	8,650	6,600	△2,050	△23.7	12,017	14,300	15,407	3,390	28.2	12,200	△3,207	△20.8
海外	321	253	400	146	58.0	656	1,700	1,781	1,124	171.4	800	△981	△55.1
売上総利益	17,623	22,576	19,500	△3,076	△13.6	36,109	44,600	47,805	11,696	32.4	44,500	△3,305	△6.9
利益率	9.4%	10.3%	9.5%			8.6%	9.0%	9.7%			10.0%		
建設事業	16,110	20,732	17,800	△2,932	△14.1	33,055	41,500	44,831	11,776	35.6	41,000	△3,831	△8.5
利益率	8.9%	9.9%	9.0%			8.1%	8.6%	9.4%			9.5%		
不動産事業等	1,512	1,843	1,700	△143	△7.8	3,054	3,100	2,974	△79	△2.6	3,500	525	17.7
利益率	24.1%	20.7%	24.3%			24.1%	19.4%	17.3%			26.9%		
販売費及び一般管理費	10,816	11,585	13,000	1,414	12.2	23,130	25,500	26,176	3,045	13.2	26,000	△176	△0.7
営業損益	6,806	10,990	6,500	△4,490	△40.9	12,978	19,100	21,629	8,650	66.7	18,500	△3,129	△14.5
営業外収支	852	972	1,000	27	2.8	1,835	1,900	2,093	258	14.1	1,800	△293	△14.0
経常損益	7,658	11,962	7,500	△4,462	△37.3	14,813	21,000	23,723	8,909	60.1	20,300	△3,423	△14.4
特別損益	852	701	-	△701	-	293	300	△793	△1,086	-	-	793	-
税引前損益	8,511	12,664	7,500	△5,164	△40.8	15,107	21,300	22,929	7,822	51.8	20,300	△2,629	△11.5
法人税等	345	1,349	1,000	△349	△25.9	711	2,500	2,744	2,033	285.9	3,000	255	9.3
当期(四半期)純損益	8,166	11,315	6,500	△4,815	△42.6	14,395	18,800	20,185	5,789	40.2	17,300	△2,885	△14.3
非支配株主に帰属する当期(四半期)純損益	212	△20	-	20	-	369	-	145	△223	△60.6	-	△145	-
親会社株主に帰属する当期(四半期)純損益	7,953	11,335	6,500	△4,835	△42.7	14,026	18,800	20,039	6,013	42.9	17,300	△2,739	△13.7

(注) 「当期(四半期)純損益」、「親会社株主に帰属する当期(四半期)純損益」、「非支配株主に帰属する当期(四半期)純損益」の前期実績欄には、それぞれ「少数株主損益調整前当期(四半期)純損益」、「当期(四半期)純損益」、「少数株主損益」を記載しております。

(3) 個別業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間					通期							
	前期	当期	次期	対当期		前期	当期	当期	対前期		次期	対当期	
	実績	実績	予想	増減額	増減率(%)	実績	H27.11.12修正予想	実績	増減額	増減率(%)	予想	増減額	増減率(%)
受注高	224,002	172,839	182,500	9,660	5.6	455,516	407,500	420,769	△34,747	△7.6	444,500	23,730	5.6
国内	223,958	172,747	179,500	6,752	3.9	450,166	407,000	420,507	△29,658	△6.6	439,000	18,492	4.4
海外	44	92	3,000	2,907	-	5,350	500	261	△5,088	△95.1	5,500	5,238	-
建設事業	220,908	167,446	180,000	12,553	7.5	449,717	400,000	412,859	△36,858	△8.2	440,000	27,140	6.6
建築	160,332	121,411	140,000	18,588	15.3	332,095	310,000	309,289	△22,805	△6.9	350,000	40,710	13.2
土木	60,576	46,035	40,000	△6,035	△13.1	117,622	90,000	103,569	△14,052	△11.9	90,000	△13,569	△13.1
不動産事業	3,094	5,393	2,500	△2,893	△53.6	5,799	7,500	7,910	2,111	36.4	4,500	△3,410	△43.1
売上高	172,519	205,295	192,500	△12,795	△6.2	383,829	462,500	463,476	79,647	20.8	414,500	△48,976	△10.6
建設事業	169,425	199,901	190,000	△9,901	△5.0	378,030	455,000	455,565	77,535	20.5	410,000	△45,565	△10.0
建築	127,133	158,947	140,000	△18,947	△11.9	286,814	360,000	362,290	75,476	26.3	310,000	△52,290	△14.4
国内	127,124	158,567	139,500	△19,067	△12.0	286,734	358,600	361,428	74,694	26.0	309,000	△52,428	△14.5
海外	8	379	500	120	31.7	80	1,400	862	782	975.8	1,000	137	15.9
土木	42,291	40,954	50,000	9,045	22.1	91,215	95,000	93,274	2,059	2.3	100,000	6,725	7.2
国内	42,291	40,436	49,500	9,063	22.4	91,170	93,500	92,074	904	1.0	98,000	5,925	6.4
海外	-	518	500	△18	△3.5	45	1,500	1,200	1,154	-	2,000	799	66.6
不動産事業	3,094	5,393	2,500	△2,893	△53.6	5,799	7,500	7,910	2,111	36.4	4,500	△3,410	△43.1
売上総利益	15,623	21,278	17,750	△3,528	△16.6	31,959	41,000	44,062	12,102	37.9	40,500	△3,562	△8.1
利益率	9.1%	10.4%	9.2%			8.3%	8.9%	9.5%			9.8%		
建設事業	14,678	20,056	17,000	△3,056	△15.2	30,067	39,300	42,774	12,706	42.3	39,000	△3,774	△8.8
建築	10,150	15,568	13,000	△2,568	△16.5	22,578	31,000	33,976	11,397	50.5	30,000	△3,976	△11.7
土木	4,527	4,487	4,000	△487	△10.9	7,488	8,300	8,798	1,309	17.5	9,000	201	2.3
不動産事業	944	1,222	750	△472	△38.6	1,891	1,700	1,287	△604	△31.9	1,500	212	16.5
販売費及び一般管理費	9,377	10,290	12,000	1,709	16.6	20,345	22,600	23,581	3,236	15.9	23,500	△81	△0.3
営業損益	6,245	10,988	5,750	△5,238	△47.7	11,613	18,400	20,480	8,866	76.3	17,000	△3,480	△17.0
営業外収支	716	846	900	53	6.3	1,533	1,700	1,832	298	19.5	1,700	△132	△7.2
経常損益	6,961	11,834	6,650	△5,184	△43.8	13,147	20,100	22,312	9,165	69.7	18,700	△3,612	△16.2
特別損益	144	604	-	△604	-	△210	100	△1,013	△803	-	-	1,013	-
税引前損益	7,106	12,439	6,650	△5,789	△46.5	12,936	20,200	21,299	8,362	64.6	18,700	△2,599	△12.2
法人税等	73	1,369	1,000	△369	△27.0	297	2,200	2,431	2,133	717.4	2,500	68	2.8
当期純損益	7,033	11,070	5,650	△5,420	△49.0	12,639	18,000	18,867	6,228	49.3	16,200	△2,667	△14.1
1株当たり配当金(円)	-	-	-	-	-	7.0	9.0	10.0	3.0	42.9	10.0	-	-

(注) 四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(4) 個別受注・売上・繰越実績

①受注高

(単位：百万円)

区分		前事業年度		当事業年度		比較増減		
		自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	金額	構成比(%)	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	金額	構成比(%)	金額
建設事業	建築	国内官公庁	51,596	11.3	50,069	11.9	△ 1,527	△ 3.0
		国内民間	279,244	61.3	258,990	61.6	△ 20,253	△ 7.3
		海外	1,254	0.3	229	0.1	△ 1,025	△ 81.7
		計	332,095	72.9	309,289	73.5	△ 22,805	△ 6.9
	土木	国内官公庁	95,936	21.1	88,384	21.0	△ 7,552	△ 7.9
		国内民間	17,602	3.9	15,153	3.6	△ 2,449	△ 13.9
		海外	4,082	0.9	32	0.0	△ 4,050	△ 99.2
		計	117,622	25.8	103,569	24.6	△ 14,052	△ 11.9
	合計	国内官公庁	147,533	32.4	138,453	32.9	△ 9,079	△ 6.2
国内民間		296,847	65.2	274,144	65.2	△ 22,703	△ 7.6	
海外		5,337	1.2	261	0.1	△ 5,075	△ 95.1	
	計	449,717	98.7	412,859	98.1	△ 36,858	△ 8.2	
不動産事業		5,799	1.3	7,910	1.9	2,111	36.4	
合計		455,516	100.0	420,769	100.0	△ 34,747	△ 7.6	

②売上高

(単位：百万円)

区分		前事業年度		当事業年度		比較増減		
		自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	金額	構成比(%)	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	金額	構成比(%)	金額
建設事業	建築	国内官公庁	53,089	13.8	43,607	9.4	△ 9,482	△ 17.9
		国内民間	233,657	60.9	317,820	68.6	84,162	36.0
		海外	66	0.0	862	0.2	796	1,192.2
		計	286,814	74.7	362,290	78.2	75,476	26.3
	土木	国内官公庁	66,098	17.2	72,631	15.7	6,532	9.9
		国内民間	25,071	6.5	19,443	4.2	△ 5,628	△ 22.4
		海外	45	0.0	1,200	0.3	1,154	2,529.3
		計	91,215	23.8	93,274	20.1	2,059	2.3
	合計	国内官公庁	119,187	31.1	116,238	25.1	△ 2,949	△ 2.5
国内民間		258,729	67.4	337,264	72.8	78,534	30.4	
海外		112	0.0	2,063	0.4	1,950	1,735.2	
	計	378,030	98.5	455,565	98.3	77,535	20.5	
不動産事業		5,799	1.5	7,910	1.7	2,111	36.4	
合計		383,829	100.0	463,476	100.0	79,647	20.8	

③次期繰越高

(単位：百万円)

区分		前事業年度末		当事業年度末		比較増減		
		平成27年3月31日現在	金額	構成比(%)	平成28年3月31日現在	金額	構成比(%)	金額
建設事業	建築	国内官公庁	53,639	9.3	60,100	11.3	6,461	12.0
		国内民間	358,589	62.3	299,759	56.3	△ 58,829	△ 16.4
		海外	1,188	0.2	554	0.1	△ 633	△ 53.3
		計	413,417	71.8	360,415	67.6	△ 53,001	△ 12.8
	土木	国内官公庁	138,567	24.1	154,321	29.0	15,753	11.4
		国内民間	18,856	3.3	14,566	2.7	△ 4,290	△ 22.8
		海外	4,692	0.8	3,524	0.7	△ 1,168	△ 24.9
		計	162,117	28.2	172,412	32.4	10,294	6.4
	合計	国内官公庁	192,207	33.4	214,421	40.2	22,214	11.6
国内民間		377,446	65.6	314,326	59.0	△ 63,120	△ 16.7	
海外		5,880	1.0	4,079	0.8	△ 1,801	△ 30.6	
	計	575,534	100.0	532,827	100.0	△ 42,706	△ 7.4	
不動産事業		—	—	—	—	—	—	
合計		575,534	100.0	532,827	100.0	△ 42,706	△ 7.4	

(5) 当期の主な受注・完成・繰越工事

①受注工事

発注者（敬称略）	工 事 名
(株) 永坂産業	(仮称) 京橋一丁目東地区永坂産業京橋ビル新築工事
新日鉄興和不動産(株)	(仮称) 日鐵日本橋ビル建替計画新築工事
(独) 桑名市総合医療センター	桑名市総合医療センター建築工事
(学) 東洋大学	(仮称) 東洋大学赤羽台キャンパス新校舎建設工事
日本郵便(株)	中国東部郵便処理施設(仮称) 新築工事
野村不動産(株)	(仮称) Landport小牧新築工事
オリックス(株)	(仮称) 山王プロジェクト建設工事
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	相鉄・東急直通線、網島トンネル他
宮城県	津谷川外河川災害復旧工事(その4)
兵庫県 神戸市	西部処理場北系水処理施設築造工事(土木)

②完成工事

発注者（敬称略）	工 事 名
西富久地区市街地再開発組合	西富久地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物等建設工事
国家公務員共済組合連合会	(仮称) 高齢者総合サポートセンター・九段坂病院合築整備工事
(株)ツカダ・グローバルホールディング	(仮称) ベストブライダルささしまプロジェクト
愛知県	愛知総合工科高等学校建設工事
曳舟第3地区再開発組合	京成曳舟駅前第三地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等建設
神奈川県茅ヶ崎市	茅ヶ崎市役所新庁舎建設工事
(株)ニチレイロジグループ本社	株式会社ロジスティクス・ネットワーク船橋物流センター新增設工事
国土交通省東北地方整備局	国道45号 矢本石巻道路下部工工事
国土交通省近畿地方整備局	近畿自動車道紀勢線と深川トンネル他工事
環境省	平成26年度(平成25年度繰越) 浪江町除染等工事(その3)

③繰越工事

発注者（敬称略）	工 事 名
国家公務員共済組合連合会	虎の門病院整備事業
広島駅南口Cブロック市街地再開発組合	広島駅南口Cブロック第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事 他
(学) 北里研究所	(仮称) 北里研究所白金キャンパス薬学部校舎・北里本館新築工事
糺谷駅前地区市街地再開発組合	糺谷駅前地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
群馬県 高崎市	高崎市新体育館建設工事
日本赤十字社	鳥取赤十字病院新病棟等増改築工事
中日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 本線トンネル(北行) 東名北工事
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、立岩トンネル(立岩) 他
東日本高速道路(株)	東京外環自動車道田尻工事

完成工事・繰越工事は引渡ベース